

脱炭素経営フォーラム2023

バリューチェーン全体での脱炭素化支援事業

建設コンサルタント業界における サプライヤーとの取り組みについて

E・Jホールディングス 株式会社

〈構成企業〉 アイセイ 株式会社・株式会社 ケンセイ・株式会社 マツムラ・株式会社 和幸設計

2024年3月13日



E・Jホールディングス株式会社

企画本部長 **金 声漢**
(サステナビリティ担当役員)

1. 当社・建設
コンサルタント
業界の概要

経営理念 : 地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、
真に豊かな社会づくりに貢献

2. モデル事業参加の
背景・目的

事業内容 : 総合建設コンサルタント
※E・Jホールディングスは、単一セグメント（総合建設コンサルタント業）の全20社を擁する
純粋持株会社

3. サプライヤーの
意識とGHG排出の
特徴

資本金 : 28億3百万円

売上高 : 375億円（2023年5月期）

4. サプライヤーとの
脱炭素の取り組み
に向けての課題

従業員数 : 1,721名（2023年5月期）

取引市場 : 東証プライム市場（証券コード 2153（サービス））

5. 課題への対応と
今後の展開方針

脱炭素取り組み : 2022年 TCFD賛同表明
2023年 SBT認定取得
CDPスコア B（CLIMATE CHANGE2023）

建設コンサルタントとは

1. 当社・建設コンサルタント業界の概要
2. モデル事業参加の背景・目的
3. サプライヤーの意識とGHG排出の特徴
4. サプライヤーとの脱炭素の取り組みに向けての課題
5. 課題への対応と今後の展開方針

■ 私たちの生活を支えるインフラ施設（右図）の整備にあたり、顧客（国や地方自治体等）に対して、企画立案から維持管理を対象とする技術コンサルティングサービスを行う企業、または人のこと



引用元：一般社団法人建設コンサルタンツ協会関東支部
<https://jcca-kt.jp/recruit/social-infrastructure.html>

■ 職業分類
 技術サービス業（日本標準産業分類2013）



■ 業界規模 ※いずれも、令和5年度 建設コンサルタント白書（一社）建設コンサルタンツ協会 より

建設コンサルタント登録企業数： 3,959社
 建設コンサルタンツ協会会員企業： 501社（社員数61,508人）
 会員企業 501社の総売上高：11,309億円

当社のGHG排出状況 (2022年5月期)

1. 当社・建設
コンサルタント
業界の概要

2. モデル事業参加の
背景・目的

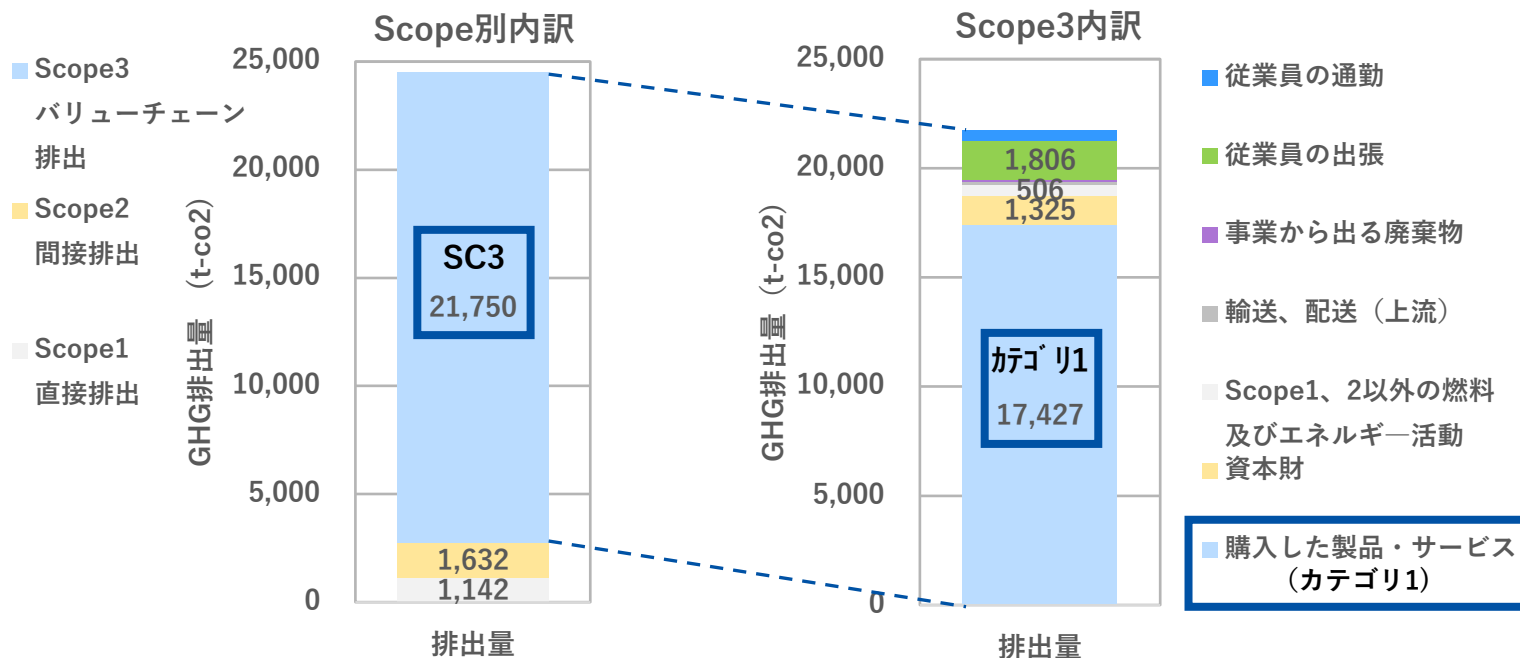
3. サプライヤーの
意識とGHG排出の
特徴

4. サプライヤーとの
脱炭素の取り組み
に向けての課題

5. 課題への対応と
今後の展開方針

■ 全排出量 (2.4万トン) の9割
Scope3 バリューチェーンによる排出

■ バリューチェーン排出量の8割 (1.7万トン)
購入した製品・サービス (カテゴリ1) による
排出



➔ 当社の削減にはサプライヤーとの協働 (カテゴリ 1 の削減) が不可欠

モデル事業への参加を決定

当社サプライヤーの概要

1. 当社・建設
コンサルタント
業界の概要

2. モデル事業参加の
背景・目的

3. サプライヤーの
意識とGHG排出の
特徴

4. サプライヤーとの
脱炭素の取り組み
に向けての課題

5. 課題への対応と
今後の展開方針

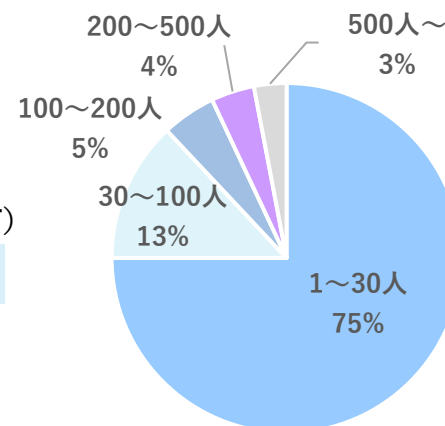
- カテゴリ 1 排出量の7割：当社の協力会社である技術サービス企業
- カテゴリ 1 排出量の3割：物品・サービス販売企業（備品等購入、リース、各種サービス等）

【サプライヤー数と規模（全体）】

1,000社以上

- 9割が中小企業（資本金5千万・従業員100人以下）、
かつ、下請法対象企業（資本金3億円ないし、5千万円以下）
協力会社としてのサプライヤーのほぼ全社が該当

従業員数

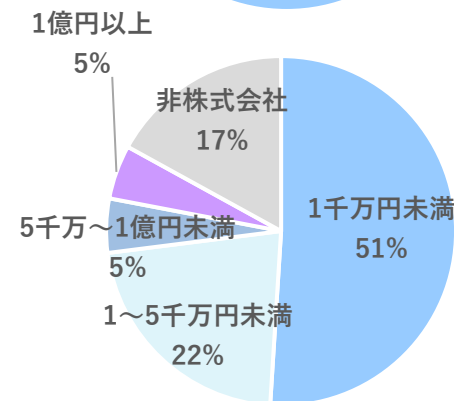


【年間取引金額】

数万円～2億円規模

- 【脱炭素経営への理解や取り組み状況】
興味はあるが、具体的な内容、
GHG削減等の知識は持ち得ていない

資本金



【構成企業（本モデル事業での協働企業）】

当社との取引規模の大きな企業4社

構成企業4社のGHG排出量算出結果

1. 当社・建設
コンサルタント
業界の概要

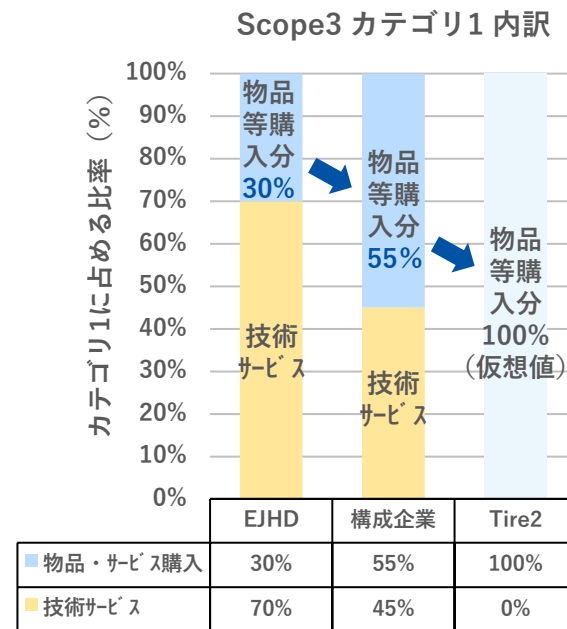
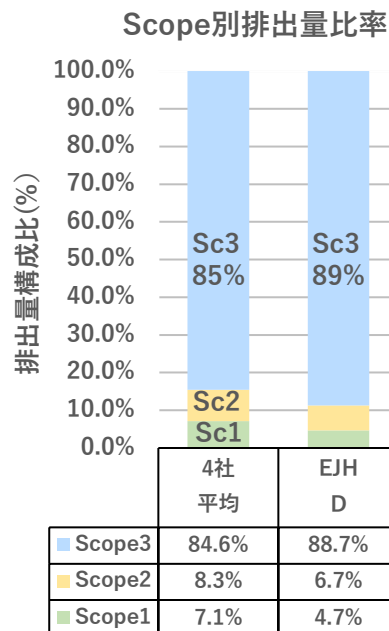
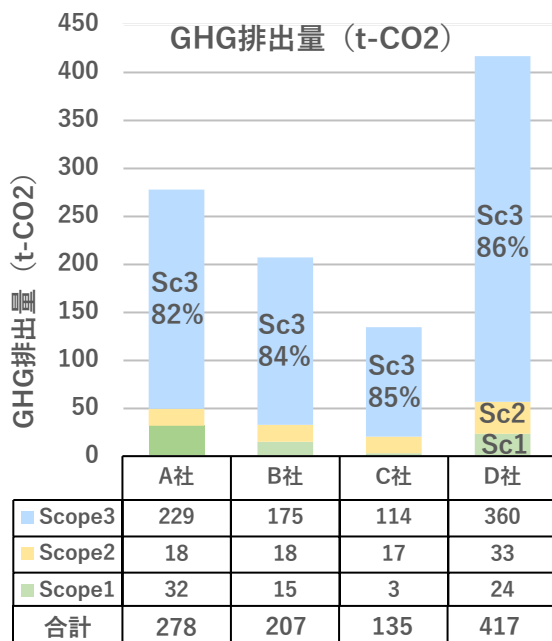
2. モデル事業参加の
背景・目的

3. サプライヤーの
意識とGHG排出の
特徴

4. サプライヤーとの
脱炭素の取り組み
に向けての課題

5. 課題への対応と
今後の展開方針

- 脱炭素に関する「意識醸成研修会」、「GHG排出量算定研修会」の後、構成企業がGHG排出量を算出
- Scope1~3の総量は、135~417 t-co2（当社カテゴリ1全体の6%相当）
Scope1~3の構成比、Scope3に占めるカテゴリ1の構成比は、構成企業と当社で同様
Scope3カテゴリ1の内訳中、企業活動維持のための物品・サービス購入比率が階層ごとに拡大



※構成企業の内訳は一部企業のもの

→ サプライヤー自らが達成可能な削減は、Scope1、2部分に限定（Scpoe3の削減は困難）

サプライヤーの脱炭素への取り組み意識 E・Jホールディングス株式会社

・ GHG算定の負荷に関するアンケート結果

■ 構成企業4社に対する脱炭素への取り組みに関する意識調査（アンケート）結果 「意識醸成研修会」の前後でアンケートを実施

参加時点	モデル事業への参加理由	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷軽減の活動を進めているところだったため ・大手企業の活動に興味があったため ・お世話になっている得意先からの参加要請であり、断る理由がなかったため
	脱炭素の知識	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素に関する具体的内容、GHG削減の知識はなかった
研修会后	脱炭素の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的意義、企業価値向上、人類の持続的成長等、必要性を実感した
	当社(EJHD)の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・当社（EJHD）の脱炭素方針について賛同・支援が得られた
	取組み意義	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動の影響が顕著になりつつある今、まさに行動すべき意義を理解した
	要望など	<ul style="list-style-type: none"> ・排出量削減のための費用補助、知識不足を補うための勉強会の開催などを希望

■ GHG排出量算定に係る構成企業の負荷調査（アンケート）結果 Scope1～3に対するGHG排出量算定後に、アンケートを実施

アンケート結果		A社	B社	C社	D社
GHG算出作業時間	Scope1、2	5 時間	5 時間	4 時間	4 時間
	Scope3	5 0 時間	4 5 時間	1 2 時間	4 0 時間
	合計	5 5 時間	5 0 時間	1 6 時間	4 4 時間
同業のサプライヤーが継続的に対応可能と思われる範囲		Scope1,2なら対応可	同左	同左	同左

1. 当社・建設
コンサルタント
業界の概要

2. モデル事業参加の
背景・目的

3. サプライヤーの
意識とGHG排出の
特徴

4. サプライヤーとの
脱炭素の取り組み
に向けての課題

5. 課題への対応と
今後の展開方針

サプライヤーとの

脱炭素の取り組み（エンゲージメント目標達成）に向けての課題

当社のSBT認定目標

Scope1+2：2030年までに、2022年度比42%削減

Scope3：サプライヤーの7割とSBT水準での排出量削減目標設定を約束する

課題1) 1,000社を超えるサプライヤーが対象

- 規模や取り組みへの意欲、体力に大きな差があると予想される
- 教育、研修、学習などの支援が必要
- サプライヤーとのやり取りのために、何らかのプラットフォームが必要

課題2) 下請法への配慮が不可欠

- 独禁法：サプライヤーの意思を前提に、取り組みを求めることは可能
- 下請法：元請け企業として、無償で排出量算定や目標設定を求めるには、サプライヤーの不利益とならない対応が必要

課題3) サプライヤーに脱炭素の取り組みへのインセンティブを示し難い

- プライム上場企業のように、広義の企業価値向上につなげることが難しい
- 元請け企業も、顧客からの受託金額にサプライヤーによる取り組み費用を価格転嫁が難しい

1. 当社・建設
コンサルタント
業界の概要

2. モデル事業参加の
背景・目的

3. サプライヤーの
意識とGHG排出の
特徴

4. サプライヤーとの
脱炭素の取り組み
に向けての課題

5. 課題への対応と
今後の展開方針

課題への対応と今後の展開方針

1.
当社・建設
コンサルタント
業界の概要

2.
モデル事業参加の
背景・目的

3.
サプライヤーの
意識とGHG排出の
特徴

4.
サプライヤーとの
脱炭素の取り組み
に向けての課題

5.
課題への対応と
今後の展開方針

方針1) アンケートの実施 (カテゴリ 1 全企業対象)

課題1・2への対応

- サプライヤーの知識、意欲、体力等を把握し、エンゲージメント目標設定のための戦略を策定する

方針2) サプライヤーへの支援

課題1への対応

- 元請け企業の責任として、知識や取り組み方法をサプライヤーに展開する
- 必要なマニュアル、ツール、プラットフォーム等を、段階的に整備する

方針3) SBT目標に囚われすぎない取り組みの実施

課題1～3への対応

- アンケートの結果を踏まえ、下請法に配慮し、サプライヤーの意向を尊重して、SBT水準での目標設定に囚われすぎない、無理のない、協調的な方法で、できるだけ広範囲に、段階的に進める

建設コンサルタント業界でのトップランナー※として
サプライヤーとの脱炭素の取り組みを着実に進める

※建設コンサルタント企業におけるSBT認定取得企業 5社、CDP評価取得企業 10社未満
(2024.3現在)